

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年1月26日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	e M A X I S S l i m バランス（８資産均等型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2020年7月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（３）【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2020年4月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

< 訂正後 >

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。

委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。
--------------------------------------	---

委託会社の概況（2020年10月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

3【投資リスク】

< 更新後 >

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。）

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動し、また、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け株式や公社債、不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の株式や公社債、不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式や公社債、不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリーリスク

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む可能性が高まる場合があります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、合成ベンチマークの動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること、為替の評価による影響等の要因により乖離を生じることがあります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

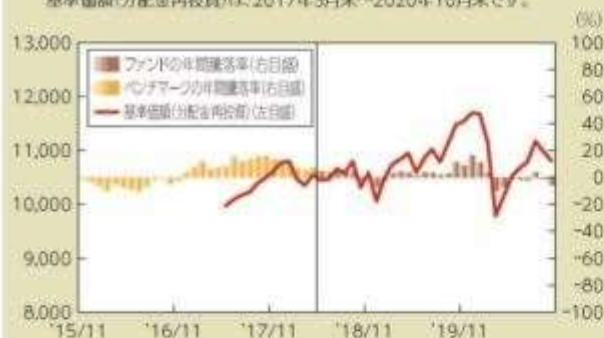
* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

● ファンドの年間騰落率および基準価額(分配金再投資)の推移

ファンドの年間騰落率は、2018年5月～2020年10月です。
ベンチマークの年間騰落率は、2015年11月～2018年4月です。
基準価額(分配金再投資)は、2017年5月末～2020年10月末です。



● ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015年11月末～2020年10月末)

ファンドの年間騰落率はベンチマーク(2018年4月以前)の年間騰落率を含みます。



注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ベンチマークの年間騰落率は参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

< 訂正前 >

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.154%（税抜0.140%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・ 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・ 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.140%	0.0600%	0.0600%	0.02%
500億円以上1,000億円未満の部分	0.135%	0.0550%	0.0600%	0.02%
1,000億円以上の部分	0.130%	0.0500%	0.0600%	0.02%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

< 訂正後 >

- ・ 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.154%（税抜0.140%）以内の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）
上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・ 信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・ 信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
500億円未満の部分	0.140%	0.0600%	0.0600%	0.02%
500億円以上1,000億円未満の部分	0.135%	0.0550%	0.0600%	0.02%
1,000億円以上の部分	0.130%	0.0500%	0.0600%	0.02%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

（ご参考：上記信託報酬率を用いて計算したファンドの純資産総額ごとの実質信託報酬率の例）

ファンドの純資産総額	400億円	700億円	1,000億円
実質信託報酬率（税抜 年率）	0.14000%	0.13858%	0.13750%

各支払先が信託報酬の対価として提供する役務の内容は以下の通りです。

支払先	対価として提供する役務の内容
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

（５）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制

度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 訂正後 >

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。ファンドは「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- （＊）確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2020年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

【eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）】

（１）【投資状況】

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	62,341,280,399	98.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	638,062,021	1.01
純資産総額		62,979,342,420	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年10月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックスマザーファンド	3,141,725,815	2.1036	6,609,144,636	2.5724	8,081,775,486	12.83
日本	親投資信託受益証券	外国債券インデックスマザーファンド	3,611,534,201	2.1579	7,793,376,720	2.2007	7,947,903,316	12.62
日本	親投資信託受益証券	新興国債券インデックスマザーファンド	6,101,562,500	1.2412	7,573,693,907	1.2969	7,913,116,406	12.56
日本	親投資信託受益証券	東証REIT指数マザーファンド	2,784,496,412	2.7051	7,532,505,762	2.8159	7,840,863,446	12.45
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	4,381,884,292	1.6367	7,171,996,866	1.7784	7,792,743,024	12.37
日本	親投資信託受益証券	MUAMG-REITマザーファンド	5,416,850,671	1.3637	7,387,062,731	1.4203	7,693,553,008	12.22
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	2,592,026,963	2.6375	6,836,501,886	2.9662	7,688,470,377	12.21
日本	親投資信託受益証券	日本債券インデックスマザーファンド	5,489,111,774	1.3529	7,426,681,302	1.3450	7,382,855,336	11.72

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 2年10月30日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.99
合計	98.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和2年10月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位 : 円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年 4月25日)	10,858,110,174	10,858,110,174	10,514	10,514
第2計算期間末日 (平成31年 4月25日)	24,650,390,330	24,650,390,330	11,004	11,004
第3計算期間末日 (令和 2年 4月27日)	45,774,771,709	45,774,771,709	9,945	9,945
令和 1年10月末日	36,619,779,220	—	11,478	—
11月末日	39,247,113,417	—	11,540	—
12月末日	42,038,021,580	—	11,697	—
令和 2年 1月末日	45,083,726,260	—	11,678	—
2月末日	45,276,406,908	—	11,155	—
3月末日	42,399,802,398	—	9,786	—
4月末日	46,986,984,826	—	10,147	—
5月末日	51,608,744,874	—	10,513	—
6月末日	54,195,935,382	—	10,668	—
7月末日	56,963,911,308	—	10,789	—
8月末日	60,772,281,010	—	11,172	—
9月末日	61,977,799,317	—	10,981	—
10月末日	62,979,342,420	—	10,814	—

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.14
第2計算期間	4.66
第3計算期間	9.62
第4中間計算期間	10.65

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	12,598,642,051	2,271,753,669	10,326,888,382
第2計算期間	16,797,198,629	4,722,324,383	22,401,762,628
第3計算期間	32,171,523,713	8,544,234,055	46,029,052,286
第4中間計算期間	16,978,404,115	4,988,268,252	58,019,188,149

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	361,643,697,770	99.34
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	2,420,894,289	0.66
純資産総額		364,064,592,059	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	4,876,300,000	1.34

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年10月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	1,825,300	6,893.60	12,582,895,940	6,803.00	12,417,515,900	3.41
日本	株式	ソニー	電気機器	1,024,700	6,937.66	7,109,027,572	8,674.00	8,888,247,800	2.44
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,273,700	4,793.40	6,105,355,502	6,793.00	8,652,244,100	2.38
日本	株式	キーエンス	電気機器	148,200	37,973.06	5,627,608,830	47,250.00	7,002,450,000	1.92
日本	株式	任天堂	その他製品	100,300	43,720.15	4,385,131,660	56,980.00	5,715,094,000	1.57
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	2,145,700	2,487.41	5,337,251,740	2,196.00	4,711,957,200	1.29
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	11,036,900	441.64	4,874,338,300	410.20	4,527,336,380	1.24
日本	株式	ＮＴＴドコモ	情報・通信業	1,147,800	3,161.59	3,628,879,395	3,887.00	4,461,498,600	1.23
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	1,119,700	3,335.13	3,734,347,258	3,970.00	4,445,209,000	1.22
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	1,361,000	3,501.30	4,765,273,000	3,239.00	4,408,279,000	1.21
日本	株式	日本電産	電気機器	393,700	6,424.82	2,529,452,710	10,500.00	4,133,850,000	1.14
日本	株式	ダイキン工業	機械	208,400	15,429.13	3,215,431,260	19,480.00	4,059,632,000	1.12
日本	株式	第一三共	医薬品	1,404,400	2,592.06	3,640,299,462	2,748.00	3,859,291,200	1.06
日本	株式	ＨＯＹＡ	精密機器	324,500	9,595.59	3,113,769,982	11,800.00	3,829,100,000	1.05
日本	株式	信越化学工業	化学	275,100	11,538.56	3,174,259,040	13,890.00	3,821,139,000	1.05
日本	株式	村田製作所	電気機器	480,500	5,846.50	2,809,244,242	7,267.00	3,491,793,500	0.96
日本	株式	ファナック	電気機器	153,800	16,734.91	2,573,830,660	22,050.00	3,391,290,000	0.93
日本	株式	ＫＤＤＩ	情報・通信業	1,170,200	3,195.89	3,739,835,440	2,792.50	3,267,783,500	0.90
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1,115,900	2,979.62	3,324,968,092	2,881.00	3,214,907,900	0.88
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	1,288,000	2,626.11	3,382,441,475	2,435.00	3,136,280,000	0.86
日本	株式	花王	化学	391,700	8,498.13	3,328,720,585	7,420.00	2,906,414,000	0.80
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	103,800	23,273.06	2,415,744,500	27,900.00	2,896,020,000	0.80
日本	株式	ＳＭＣ	機械	51,300	49,406.10	2,534,532,948	55,300.00	2,836,890,000	0.78
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,126,900	2,350.95	2,649,293,221	2,500.00	2,817,250,000	0.77
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,192,400	1,346.49	2,952,046,635	1,281.50	2,809,560,600	0.77
日本	株式	日立製作所	電気機器	786,000	3,294.65	2,589,596,620	3,502.00	2,752,572,000	0.76
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	570,500	4,945.83	2,821,600,176	4,659.00	2,657,959,500	0.73
日本	株式	三菱商事	卸売業	1,056,400	2,429.67	2,566,704,334	2,325.50	2,456,658,200	0.67
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	166,200	14,667.22	2,437,693,214	14,585.00	2,424,027,000	0.67
日本	株式	エムスリー	サービス業	344,700	3,789.49	1,306,237,843	7,027.00	2,422,206,900	0.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年10月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.14
	建設業	2.37
	食料品	3.60
	繊維製品	0.48
	パルプ・紙	0.21
	化学	7.40
	医薬品	5.81
	石油・石炭製品	0.38
	ゴム製品	0.56
	ガラス・土石製品	0.79
	鉄鋼	0.56
	非鉄金属	0.66
	金属製品	0.60
	機械	5.49
	電気機器	16.07
	輸送用機器	7.09
	精密機器	2.68
	その他製品	2.76
	電気・ガス業	1.39
	陸運業	3.47
	海運業	0.16
	空運業	0.31
	倉庫・運輸関連業	0.18
	情報・通信業	10.45
	卸売業	4.52
	小売業	5.00
	銀行業	4.71
	証券、商品先物取引業	0.77
	保険業	1.95
	その他金融業	1.08
	不動産業	1.91
	サービス業	5.71
	小計	99.34
合計		99.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年10月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２０年１２月限	買建	310	円	5,037,360,500	4,876,300,000	1.34

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	422,093,238,489	68.71
	イギリス	23,428,154,328	3.81
	スイス	19,666,226,002	3.20
	カナダ	19,493,813,350	3.17
	フランス	18,706,298,721	3.05
	ドイツ	17,181,737,906	2.80
	オーストラリア	12,336,004,036	2.01
	オランダ	10,458,709,691	1.70
	スウェーデン	6,314,697,685	1.03
	香港	5,908,055,194	0.96
	デンマーク	5,036,802,587	0.82
	スペイン	4,281,284,173	0.70
	イタリア	3,297,098,680	0.54
	フィンランド	1,924,978,063	0.31
	シンガポール	1,686,124,572	0.27
	ベルギー	1,666,112,740	0.27
	アイルランド	1,384,408,293	0.23
	ノルウェー	1,038,284,436	0.17
	ニュージーランド	583,216,183	0.09
	イスラエル	556,590,921	0.09
	ルクセンブルグ	437,750,989	0.07
	ポルトガル	311,086,255	0.05
	オーストリア	278,424,988	0.05
小計		578,069,098,282	94.10
投資証券	アメリカ	11,524,095,994	1.88
	オーストラリア	814,641,676	0.13

	シンガポール	312,512,474	0.05
	イギリス	300,654,704	0.05
	香港	238,166,932	0.04
	フランス	170,776,944	0.03
	カナダ	90,080,354	0.01
	オランダ	75,365,119	0.01
	小計	13,526,294,197	2.20
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	22,723,309,771	3.70
純資産総額		614,318,702,250	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,081,014,675	1.15
	買建	カナダ	453,357,609	0.07
	買建	ドイツ	1,483,986,343	0.24
	買建	オーストラリア	524,053,824	0.09
	買建	イギリス	1,921,285,760	0.31
	買建	スイス	283,782,070	0.05

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年10月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,422,280	8,850.90	21,439,367,584	12,062.47	29,218,684,676	4.76
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1,006,573	20,059.45	20,191,309,618	21,413.71	21,554,464,329	3.51
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	59,240	269,442.29	15,961,761,624	335,871.64	19,897,036,309	3.24
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-CLASS A	メディア・娯楽	335,975	23,404.82	7,863,435,209	29,374.81	9,869,204,478	1.61
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	50,280	149,803.40	7,532,115,136	162,849.64	8,188,080,301	1.33
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	33,950	150,943.39	5,124,528,392	163,933.30	5,565,535,671	0.91

アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	368,910	15,525.03	5,727,339,426	14,350.07	5,293,885,799	0.86
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	346,646	12,433.33	4,309,964,478	14,389.82	4,988,174,237	0.81
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	416,710	12,109.57	5,046,182,658	11,783.29	4,910,218,526	0.80
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	86,113	37,281.08	3,210,386,094	54,492.41	4,692,505,419	0.76
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	236,234	19,606.01	4,631,606,977	19,337.40	4,568,151,824	0.74
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	103,881	21,194.89	2,201,747,390	42,972.81	4,464,059,307	0.73
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	426,641	9,642.38	4,113,835,688	10,163.98	4,336,371,444	0.71
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	150,594	25,426.77	3,829,119,455	28,203.29	4,247,247,459	0.69
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	132,791	30,717.97	4,079,071,128	31,764.92	4,218,096,554	0.69
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	194,725	19,007.66	3,701,268,252	21,077.94	4,104,403,035	0.67
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	125,141	30,465.17	3,812,442,626	30,666.62	3,837,652,495	0.62
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	579,372	5,934.23	3,438,127,566	5,937.09	3,439,787,184	0.56
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	98,367	38,810.73	3,817,695,797	33,589.83	3,304,130,906	0.54
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	67,457	41,120.98	2,773,898,288	48,232.10	3,253,593,174	0.53
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	61,577	47,588.36	2,930,349,053	52,740.36	3,247,593,517	0.53
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・娯楽	252,893	11,715.03	2,962,651,330	12,713.08	3,215,049,952	0.52
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	156,173	16,117.77	2,517,161,588	20,401.18	3,186,114,109	0.52
アメリカ	株式	SALESFORCE.COM INC	ソフトウェア・サービス	125,926	20,483.03	2,579,347,052	24,804.84	3,123,574,786	0.51
アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品 小売り	198,366	13,122.76	2,603,110,598	14,635.63	2,903,211,777	0.47
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	637,689	3,952.31	2,520,345,586	4,504.07	2,872,199,720	0.47
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	777,707	3,931.26	3,057,374,433	3,690.28	2,869,962,810	0.47
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	571,240	4,822.44	2,754,770,944	5,022.89	2,869,276,826	0.47
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	353,388	8,239.58	2,911,769,175	7,938.09	2,805,227,162	0.46

アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	997,539	3,093.12	3,085,513,167	2,799.09	2,792,207,425	0.45
------	----	----------	----------	---------	----------	---------------	----------	---------------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年10月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	2.43
	素材	4.20
	資本財	5.95
	商業・専門サービス	1.15
	運輸	2.01
	自動車・自動車部品	1.54
	耐久消費財・アパレル	1.84
	消費者サービス	1.50
	メディア・娯楽	6.84
	小売	6.22
	食品・生活必需品小売り	1.51
	食品・飲料・タバコ	4.16
	家庭用品・パーソナル用品	2.12
	ヘルスケア機器・サービス	5.27
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.90
	銀行	4.85
	各種金融	4.06
	保険	2.85
	不動産	0.42
	ソフトウェア・サービス	11.85
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.12
	電気通信サービス	1.90
	公益事業	3.44
	半導体・半導体製造装置	3.98
	小計	94.10
投資証券	—	2.20
合計		96.30

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年10月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2012	買建	410	アメリカドル	69,704,799.3	7,291,122,007	67,696,125	7,081,014,675	1.15
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602012	買建	31	カナダドル	6,014,245.25	472,418,964	5,771,580	453,357,609	0.07
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2012	買建	412	ユーロ	13,224,306.8	1,615,216,832	12,149,880	1,483,986,343	0.24
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2012	買建	48	オーストラリアドル	7,184,132	528,536,591	7,123,200	524,053,824	0.09
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2012	買建	256	イギリスポンド	15,314,172.2	2,071,241,790	14,205,440	1,921,285,760	0.31
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2012	買建	26	スイスフラン	2,650,958.1	302,978,001	2,483,000	283,782,070	0.05

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

新興国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	香港	33,718,795,479	22.91
	アメリカ	25,197,410,603	17.12
	台湾	17,855,051,279	12.13
	韓国	17,157,847,721	11.66
	インド	11,453,351,394	7.78
	中国	6,864,809,274	4.67
	ブラジル	6,264,710,422	4.26
	南アフリカ	4,761,446,675	3.24
	サウジアラビア	3,690,237,996	2.51
	マレーシア	2,368,509,091	1.61
	タイ	2,362,957,163	1.61
	メキシコ	2,210,784,386	1.50
	インドネシア	1,852,385,850	1.26
	フィリピン	1,065,589,609	0.72
	カタール	1,019,201,189	0.69
	ポーランド	863,865,278	0.59
	チリ	680,730,110	0.46
	アラブ首長国連邦	642,243,560	0.44
	トルコ	434,928,752	0.30

	ハンガリー	245,595,318	0.17
	コロンビア	215,685,770	0.15
	ギリシャ	146,982,091	0.10
	チェコ	133,170,767	0.09
	イギリス	106,643,311	0.07
	小計	141,312,933,088	96.03
投資証券	南アフリカ	50,404,337	0.03
	メキシコ	49,145,206	0.03
	小計	99,549,543	0.07
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	5,742,127,347	3.90
純資産総額		147,154,609,978	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	5,175,743,457	3.52

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年10月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	小売	384,524	22,101.97	8,498,741,655	32,693.77	12,571,541,523	8.54
香港	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・ 娯楽	1,174,600	5,993.56	7,040,041,679	8,167.50	9,593,545,500	6.52
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半 導体製造装 置	5,046,000	1,142.94	5,767,280,458	1,599.42	8,070,673,320	5.48
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロ ジー・ハー ドウェアお よび機器	978,535	4,569.38	4,471,303,869	5,380.05	5,264,577,012	3.58
香港	株式	MEITUAN-CLASS B	小売	730,600	1,956.08	1,429,116,107	4,012.20	2,931,313,320	1.99
南アフリ カ	株式	NASPERS LTD-N SHS	小売	89,203	19,588.75	1,747,375,316	19,428.53	1,733,084,000	1.18
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	584,473	2,288.61	1,337,631,419	2,878.19	1,682,229,020	1.14
アメリカ	株式	JD.COM INC-ADR	小売	174,566	5,307.36	926,486,235	8,685.98	1,516,277,483	1.03
香港	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	19,718,550	83.32	1,642,990,330	74.11	1,461,440,333	0.99

香港	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	1,223,000	1,072.16	1,311,253,131	1,086.75	1,329,095,250	0.90
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	698,060	1,008.85	704,244,069	1,526.28	1,065,439,903	0.72
インド	株式	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	銀行	337,317	2,390.54	806,371,545	2,746.70	926,510,628	0.63
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	111,871	7,844.46	877,568,589	7,565.42	846,351,101	0.58
ブラジル	株式	VALE SA	素材	751,930	898.28	675,444,182	1,121.94	843,621,698	0.57
香港	株式	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	1,259,500	788.69	993,362,869	649.35	817,856,325	0.56
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	168,176	3,923.90	659,906,953	4,787.42	805,129,146	0.55
アメリカ	株式	NETEASE INC-ADR	メディア・娯楽	84,431	7,821.22	660,353,516	9,226.76	779,025,080	0.53
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	309,236	1,580.58	488,772,629	2,503.44	774,153,772	0.53
アメリカ	株式	BAIDU INC - SPON ADR	メディア・娯楽	56,016	10,680.13	598,258,432	13,803.01	773,189,744	0.53
香港	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	12,514,350	68.87	861,970,163	60.61	758,557,325	0.52
アメリカ	株式	NIO INC - ADR	自動車・自動車部品	219,311	789.61	173,171,609	3,346.15	733,848,380	0.50
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,562,272	288.66	739,650,538	285.47	731,477,410	0.50
韓国	株式	NAVER CORP	メディア・娯楽	25,209	20,520.11	517,291,638	27,641.10	696,804,490	0.47
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	184,356	2,814.53	518,875,674	3,738.36	689,189,649	0.47
香港	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,161,000	165.22	357,056,870	294.30	635,982,300	0.43
香港	株式	MUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	209,000	1,865.54	389,899,244	2,978.10	622,422,900	0.42
アメリカ	株式	SBERBANK PJSC -SPONSORED ADR	銀行	551,104	1,106.46	609,780,027	1,086.27	598,648,293	0.41
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	1,045,829	470.58	492,152,838	567.85	593,882,364	0.40
韓国	株式	LG CHEM LTD	素材	9,327	33,740.38	314,696,528	60,282.59	562,255,810	0.38
香港	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	16,393,000	39.07	640,581,083	33.88	555,476,805	0.38

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年10月30日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	エネルギー	4.69
	素材	6.51
	資本財	2.55
	商業・専門サービス	0.27
	運輸	1.29

	自動車・自動車部品	2.74
	耐久消費財・アパレル	1.28
	消費者サービス	1.58
	メディア・娯楽	9.81
	小売	14.64
	食品・生活必需品小売り	1.22
	食品・飲料・タバコ	3.31
	家庭用品・パーソナル用品	1.10
	ヘルスケア機器・サービス	1.21
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.86
	銀行	11.53
	各種金融	1.88
	保険	2.93
	不動産	2.10
	ソフトウェア・サービス	2.13
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.74
	電気通信サービス	2.97
	公益事業	1.81
	半導体・半導体製造装置	7.88
	小計	96.03
投資証券	—	0.07
合計		96.10

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年10月30日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	ニューヨーク証券取引所	MINI MS 2012	買建	887	アメリカドル	49,267,597.7	5,153,390,719	49,481,295	5,175,743,457	3.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	日本	261,869,499,240	82.34
地方債証券	日本	15,920,923,658	5.01
特殊債券	日本	20,733,674,705	6.52
社債券	日本	18,189,152,000	5.72
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,321,753,744	0.41
純資産総額		318,035,003,347	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
債券先物取引	買建	日本	455,640,000	0.14

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年10月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (％)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (％)
日本	国債証券	第134回利付国債（5年）	4,940,000,000	100.69	4,974,114,000	100.51	4,965,342,200	0.100000	2022/12/20	1.56
日本	国債証券	第144回利付国債（5年）	4,190,000,000	100.94	4,229,422,000	100.97	4,230,936,300	0.100000	2025/6/20	1.33
日本	国債証券	第359回利付国債（10年）	4,190,000,000	100.71	4,220,148,300	100.72	4,220,168,000	0.100000	2030/6/20	1.33
日本	国債証券	第333回利付国債（10年）	3,550,000,000	102.92	3,653,660,000	102.44	3,636,691,000	0.600000	2024/3/20	1.14
日本	国債証券	第329回利付国債（10年）	3,160,000,000	103.01	3,255,116,000	102.44	3,237,104,000	0.800000	2023/6/20	1.02
日本	国債証券	第356回利付国債（10年）	3,000,000,000	101.21	3,036,516,000	100.93	3,027,990,000	0.100000	2029/9/20	0.95
日本	国債証券	第138回利付国債（5年）	2,950,000,000	100.94	2,977,730,000	100.72	2,971,328,500	0.100000	2023/12/20	0.93
日本	国債証券	第334回利付国債（10年）	2,830,000,000	103.09	2,917,447,000	102.62	2,904,287,500	0.600000	2024/6/20	0.91
日本	国債証券	第143回利付国債（5年）	2,750,000,000	101.01	2,777,887,000	100.96	2,776,620,000	0.100000	2025/3/20	0.87
日本	国債証券	第131回利付国債（5年）	2,710,000,000	100.51	2,723,821,000	100.31	2,718,590,700	0.100000	2022/3/20	0.85
日本	国債証券	第351回利付国債（10年）	2,660,000,000	101.55	2,701,230,000	101.26	2,693,649,000	0.100000	2028/6/20	0.85

日本	国債証券	第３４５回利付国債（１０年）	2,640,000,000	101.43	2,677,964,000	101.20	2,671,732,800	0.100000	2026/12/20	0.84
日本	国債証券	第３５３回利付国債（１０年）	2,630,000,000	101.41	2,667,083,000	101.14	2,660,034,600	0.100000	2028/12/20	0.84
日本	国債証券	第３３５回利付国債（１０年）	2,470,000,000	102.82	2,539,654,000	102.41	2,529,724,600	0.500000	2024/9/20	0.80
日本	国債証券	第３５０回利付国債（１０年）	2,470,000,000	101.58	2,509,026,000	101.29	2,502,060,600	0.100000	2028/3/20	0.79
日本	国債証券	第３５４回利付国債（１０年）	2,450,000,000	101.35	2,483,153,400	101.09	2,476,729,500	0.100000	2029/3/20	0.78
日本	国債証券	第１３０回利付国債（５年）	2,450,000,000	100.44	2,460,780,000	100.25	2,456,223,000	0.100000	2021/12/20	0.77
日本	国債証券	第３３６回利付国債（１０年）	2,380,000,000	102.94	2,449,972,000	102.57	2,441,261,200	0.500000	2024/12/20	0.77
日本	国債証券	第３４８回利付国債（１０年）	2,380,000,000	101.59	2,417,842,000	101.28	2,410,464,000	0.100000	2027/9/20	0.76
日本	国債証券	第３５８回利付国債（１０年）	2,370,000,000	100.74	2,387,690,600	100.79	2,388,865,200	0.100000	2030/3/20	0.75
日本	国債証券	第３２５回利付国債（１０年）	2,335,000,000	102.30	2,388,705,000	101.75	2,375,955,900	0.800000	2022/9/20	0.75
日本	国債証券	第３４４回利付国債（１０年）	2,330,000,000	101.39	2,362,525,300	101.18	2,357,563,900	0.100000	2026/9/20	0.74
日本	国債証券	第３４３回利付国債（１０年）	2,310,000,000	101.38	2,341,878,000	101.13	2,336,149,200	0.100000	2026/6/20	0.73
日本	国債証券	第３５５回利付国債（１０年）	2,300,000,000	101.14	2,326,445,000	101.03	2,323,851,000	0.100000	2029/6/20	0.73
日本	国債証券	第１３３回利付国債（５年）	2,300,000,000	100.65	2,314,950,000	100.46	2,310,626,000	0.100000	2022/9/20	0.73
日本	国債証券	第３４７回利付国債（１０年）	2,210,000,000	101.46	2,242,338,000	101.26	2,238,000,700	0.100000	2027/6/20	0.70
日本	国債証券	第１４０回利付国債（５年）	2,160,000,000	100.99	2,181,398,000	100.82	2,177,712,000	0.100000	2024/6/20	0.68
日本	国債証券	第３４２回利付国債（１０年）	2,140,000,000	101.32	2,168,248,000	101.08	2,163,133,400	0.100000	2026/3/20	0.68
日本	国債証券	第１３２回利付国債（５年）	2,150,000,000	100.58	2,162,470,000	100.38	2,158,234,500	0.100000	2022/6/20	0.68
日本	国債証券	第３３８回利付国債（１０年）	2,080,000,000	102.58	2,133,664,000	102.28	2,127,590,400	0.400000	2025/3/20	0.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 2年10月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	82.34
地方債証券	5.01
特殊債券	6.52
社債券	5.72
合計	99.58

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年10月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
債券先物取引	大阪取引所	長期国債先物 20年12月限	買建	3	円	455,723,300	455,640,000	0.14

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

外国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	73,613,973,229	43.58
	フランス	16,500,868,104	9.77
	イタリア	15,596,536,946	9.23
	ドイツ	11,968,747,722	7.09
	スペイン	11,285,587,130	6.68
	イギリス	10,922,527,405	6.47
	オーストラリア	4,239,047,472	2.51
	ベルギー	3,951,969,409	2.34
	カナダ	3,048,251,776	1.80
	オランダ	3,030,218,224	1.79
	オーストリア	2,358,753,353	1.40
	アイルランド	1,259,328,121	0.75
	メキシコ	1,256,545,469	0.74
	フィンランド	998,491,578	0.59
	ポーランド	980,307,108	0.58
	デンマーク	894,605,328	0.53
	マレーシア	803,604,536	0.48
	シンガポール	733,456,941	0.43
	イスラエル	666,814,591	0.39
	スウェーデン	494,467,414	0.29
	ノルウェー	317,325,898	0.19
	小計	164,921,427,754	97.63
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	4,006,982,782	2.37
純資産総額		168,928,410,536	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年10月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
アメリカ	国債証券	0.125 T-NOTE 230515	12,700,000	10,443.47	1,326,321,097	10,446.51	1,326,707,582	0.125000	2023/5/15	0.79
アメリカ	国債証券	3.125 T-NOTE 281115	9,250,000	12,592.79	1,164,833,445	12,447.40	1,151,384,500	3.125000	2028/11/15	0.68
スペイン	国債証券	5.9 SPAIN GOVT 260730	5,560,000	16,542.75	919,777,131	16,601.85	923,063,277	5.900000	2026/7/30	0.55
アメリカ	国債証券	4.75 T-BOND 410215	5,430,000	17,249.19	936,631,194	16,859.39	915,465,164	4.750000	2041/2/15	0.54
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 231115	8,050,000	11,362.99	914,720,870	11,270.65	907,287,325	2.750000	2023/11/15	0.54
アメリカ	国債証券	3.875 T-BOND 400815	5,990,000	15,573.44	932,849,057	15,124.50	905,957,923	3.875000	2040/8/15	0.54
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 220831	7,640,000	10,797.49	824,928,881	10,741.92	820,683,428	1.625000	2022/8/31	0.49
アメリカ	国債証券	4.375 T-BOND 410515	5,060,000	16,562.32	838,053,629	16,177.04	818,558,410	4.375000	2041/5/15	0.48
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 241115	7,250,000	11,350.73	822,928,242	11,289.44	818,484,785	2.250000	2024/11/15	0.48
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 240131	7,300,000	11,219.16	818,999,205	11,152.15	814,107,520	2.250000	2024/1/31	0.48
アメリカ	国債証券	4.25 T-BOND 401115	5,110,000	16,245.13	830,126,176	15,867.32	810,820,545	4.250000	2040/11/15	0.48
アメリカ	国債証券	0.5 T-NOTE 270831	7,500,000	10,491.48	786,861,345	10,394.62	779,596,875	0.500000	2027/8/31	0.46
ドイツ	国債証券	0.25 BUND 290215	5,700,000	13,136.48	748,779,746	13,240.96	754,735,024	0.250000	2029/2/15	0.45
アメリカ	国債証券	2.25 T-NOTE 251115	6,570,000	11,488.02	754,763,037	11,438.99	751,541,683	2.250000	2025/11/15	0.44
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 250815	6,610,000	11,329.82	748,901,142	11,278.00	745,476,109	2.000000	2025/8/15	0.44
アメリカ	国債証券	1.875 T-NOTE 220531	6,760,000	10,819.56	731,402,425	10,746.01	726,430,656	1.875000	2022/5/31	0.43
アメリカ	国債証券	2.5 T-NOTE 240131	6,400,000	11,313.14	724,041,200	11,233.87	718,968,100	2.500000	2024/1/31	0.43
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 230531	6,400,000	11,247.73	719,854,838	11,152.97	713,790,400	2.750000	2023/5/31	0.42
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 250831	5,840,000	11,743.80	685,838,012	11,657.17	680,779,294	2.750000	2025/8/31	0.40
アメリカ	国債証券	2.75 T-NOTE 240215	5,960,000	11,422.64	680,789,754	11,331.93	675,383,568	2.750000	2024/2/15	0.40
アメリカ	国債証券	2 T-NOTE 221130	6,200,000	10,932.33	677,804,730	10,861.23	673,396,821	2.000000	2022/11/30	0.40
アメリカ	国債証券	2.875 T-NOTE 280815	5,510,000	12,348.32	680,392,476	12,203.06	672,388,657	2.875000	2028/8/15	0.40
アメリカ	国債証券	2.375 T-NOTE 270515	5,740,000	11,787.40	676,597,326	11,686.59	670,810,747	2.375000	2027/5/15	0.40
アメリカ	国債証券	1.625 T-NOTE 260515	5,980,000	11,166.86	667,778,331	11,142.35	666,312,623	1.625000	2026/5/15	0.39
アメリカ	国債証券	0.625 T-NOTE 300815	6,490,000	10,404.40	675,245,820	10,253.25	665,436,025	0.625000	2030/8/15	0.39
フランス	国債証券	1.75 O.A.T 230525	5,100,000	13,076.30	666,891,729	13,010.35	663,527,993	1.750000	2023/5/25	0.39
アメリカ	国債証券	0.125 T-NOTE 230915	6,350,000	10,452.25	663,718,484	10,440.79	662,990,551	0.125000	2023/9/15	0.39
フランス	国債証券	4.25 O.A.T 231025	4,700,000	14,221.91	668,429,906	14,062.88	660,955,456	4.250000	2023/10/25	0.39
アメリカ	国債証券	2.625 T-NOTE 290215	5,470,000	12,189.24	666,751,873	12,065.77	659,997,806	2.625000	2029/2/15	0.39

フランス	国債証券	4.5 O.A.T 410425	2,830,000	21,840.00	618,072,258	23,302.50	659,460,872	4.500000	2041/4/25	0.39
------	------	------------------	-----------	-----------	-------------	-----------	-------------	----------	-----------	------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年10月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	97.63
合計	97.63

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

新興国債券インデックスマザーファンド

投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
国債証券	メキシコ	3,296,582,409	9.69
	インドネシア	3,184,090,416	9.36
	タイ	3,024,878,800	8.90
	ブラジル	2,828,282,000	8.32
	ポーランド	2,735,872,651	8.05
	ロシア	2,658,539,290	7.82
	南アフリカ	2,454,195,094	7.22
	中国	2,356,270,292	6.93
	マレーシア	2,282,912,029	6.71
	コロンビア	1,777,749,313	5.23
	チェコ	1,394,462,863	4.10
	ハンガリー	1,272,279,626	3.74
	ペルー	1,009,497,281	2.97
	ルーマニア	976,021,055	2.87
	チリ	934,103,065	2.75
	トルコ	662,383,546	1.95
	フィリピン	55,857,237	0.16

	ドミニカ共和国	44,075,479	0.13
	ウルグアイ	38,837,724	0.11
	小計	32,986,890,170	97.01
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,017,145,944	2.99
純資産総額		34,004,036,114	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年10月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
南アフリ カ	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	75,900,000	720.70	547,018,079	742.03	563,207,410	10.500000	2026/12/21	1.66
ブラジル	国債証券	10(IN)BRAZIL NTN- F230101	26,600,000	2,050.39	545,405,512	2,044.44	543,821,447	10.000000	2023/1/1	1.60
チェコ	国債証券	0.95 CZECH REPUB L300515	121,700,000	444.55	541,018,292	445.25	541,869,582	0.950000	2030/5/15	1.59
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NTN 250101	23,350,000	2,115.19	493,897,485	2,092.20	488,530,145	10.000000	2025/1/1	1.44
チェコ	国債証券	0.25 CZECH REPUB L270210	106,600,000	431.19	459,651,537	432.42	460,965,583	0.250000	2027/2/10	1.36
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 260725	14,500,000	2,770.65	401,745,153	2,923.46	423,902,416	2.500000	2026/7/25	1.25
チェコ	国債証券	0.45 CZECH REPUB L231025	87,400,000	448.13	391,666,362	448.08	391,627,698	0.450000	2023/10/25	1.15
ブラジル	国債証券	10 (IN)BRAZIL NT 270101	18,320,000	2,149.75	393,834,578	2,108.67	386,308,855	10.000000	2027/1/1	1.14
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 230701	22,200,000	1,499.42	332,872,185	1,558.30	345,944,071	—	2023/7/1	1.02
メキシコ	国債証券	6.5 MEXICAN BONOS 220609	67,200,000	491.22	330,106,265	505.32	339,581,393	6.500000	2022/6/9	1.00
南アフリ カ	国債証券	8 SOUTH AFRICA 300131	55,700,000	587.84	327,428,155	590.27	328,781,824	8.000000	2030/1/31	0.97
メキシコ	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 270603	59,700,000	507.93	303,240,152	540.99	322,973,597	7.500000	2027/6/3	0.95
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 240101	21,000,000	1,521.05	319,421,498	1,493.34	313,602,033	—	2024/1/1	0.92
タイ	国債証券	3.775 THAILAND 320625	75,000,000	418.27	313,707,925	416.29	312,221,542	3.775000	2032/6/25	0.92
ブラジル	国債証券	BRAZIL-LTN 220701	18,100,000	1,634.56	295,855,915	1,683.89	304,785,680	—	2022/7/1	0.90
メキシコ	国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	51,900,000	559.33	290,292,691	580.05	301,047,092	10.000000	2024/12/5	0.89
マレーシ ア	国債証券	3.9 MALAYSIAGOV T261130	10,720,000	2,668.84	286,100,505	2,746.73	294,449,728	3.900000	2026/11/30	0.87
メキシコ	国債証券	8.5 MEXICAN BONOS 290531	51,200,000	554.05	283,674,413	574.50	294,144,256	8.500000	2029/5/31	0.87
コロンビ ア	国債証券	10 TITULOS DE TES 240724	8,900,000,000	3.22	286,688,380	3.30	293,896,527	10.000000	2024/7/24	0.86
南アフリ カ	国債証券	8.75 SOUTH AFRICA 480228	59,100,000	545.64	322,473,952	487.74	288,259,482	8.750000	2048/2/28	0.85
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 240905	52,000,000	534.68	278,035,611	542.26	281,979,516	8.000000	2024/9/5	0.83

ポーランド	国債証券	2.25 POLAND 220425	10,200,000	2,702.68	275,674,124	2,727.67	278,222,947	2.250000	2022/4/25	0.82
インドネシア	国債証券	6.125 INDONESIA 280515	39,500,000,000	0.68	271,136,138	0.70	277,375,320	6.125000	2028/5/15	0.82
メキシコ	国債証券	8 MEXICAN BONOS 231207	51,300,000	515.00	264,195,739	535.75	274,842,931	8.000000	2023/12/7	0.81
インドネシア	国債証券	8.375 INDONESIA 240315	33,800,000,000	0.78	265,238,064	0.79	267,476,976	8.375000	2024/3/15	0.79
ハンガリー	国債証券	2.75 HUNGARY 261222	733,000,000	35.27	258,566,681	35.23	258,262,734	2.750000	2026/12/22	0.76
タイ	国債証券	3.4 THAILAND 360617	62,000,000	421.92	261,592,018	413.55	256,401,994	3.400000	2036/6/17	0.75
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 240425	8,900,000	2,742.55	244,087,282	2,857.47	254,315,147	2.500000	2024/4/25	0.75
ポーランド	国債証券	2.5 POLAND 230125	9,100,000	2,712.77	246,862,498	2,785.83	253,511,154	2.500000	2023/1/25	0.75
インドネシア	国債証券	5.625 INDONESIA 230515	34,200,000,000	0.71	244,421,712	0.73	251,780,400	5.625000	2023/5/15	0.74

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年10月30日現在

種類	投資比率（％）
国債証券	97.01
合計	97.01

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	日本	35,985,404,530	98.00
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	735,931,247	2.00
純資産総額		36,721,335,777	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	755,153,000	2.06

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年10月30日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	投資証券	日本ビルファンド投資法人	4,658	742,305.42	3,457,658,692	528,000	2,459,424,000	6.70
日本	投資証券	日本プロロジスリート投資法人	6,263	300,659.54	1,883,030,715	344,000	2,154,472,000	5.87
日本	投資証券	ジャパンリアルエステイト投資法人	4,139	706,728.25	2,925,148,267	512,000	2,119,168,000	5.77
日本	投資証券	G L P 投資法人	11,901	140,678.43	1,674,214,104	161,000	1,916,061,000	5.22
日本	投資証券	野村不動産マスターファンド投資法人	13,385	163,474.92	2,188,111,837	124,600	1,667,771,000	4.54
日本	投資証券	大和ハウスリート投資法人	5,906	270,901.22	1,599,942,651	241,900	1,428,661,400	3.89
日本	投資証券	オリックス不動産投資法人	8,247	199,034.39	1,641,436,675	146,500	1,208,185,500	3.29
日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	3,932	327,187.71	1,286,502,097	305,000	1,199,260,000	3.27
日本	投資証券	日本リテールファンド投資法人	7,776	195,307.73	1,518,712,957	150,300	1,168,732,800	3.18
日本	投資証券	産業ファンド投資法人	5,851	166,335.78	973,230,694	177,600	1,039,137,600	2.83
日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	8,852	163,625.2	1,448,410,289	111,300	985,227,600	2.68
日本	投資証券	積水ハウス・リート投資法人	12,174	82,309.53	1,002,036,240	73,000	888,702,000	2.42
日本	投資証券	日本アコモデーションファンド投資法人	1,375	658,971.22	906,085,430	598,000	822,250,000	2.24
日本	投資証券	日本ロジスティクスファンド投資法人	2,704	277,717.16	750,947,222	293,100	792,542,400	2.16
日本	投資証券	アクティブ・プロパティーズ投資法人	2,074	486,561.61	1,009,128,787	377,000	781,898,000	2.13
日本	投資証券	ケネディクス・オフィス投資法人	1,280	752,220.53	962,842,282	604,000	773,120,000	2.11
日本	投資証券	ラサールロジポート投資法人	4,613	164,195.85	757,435,461	162,600	750,073,800	2.04
日本	投資証券	日本プライムリアルティ投資法人	2,577	420,662.36	1,084,046,913	282,500	728,002,500	1.98
日本	投資証券	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	1,445	504,075.61	728,389,263	499,000	721,055,000	1.96
日本	投資証券	ジャパン・ホテル・リート投資法人	13,334	60,695	809,307,169	50,300	670,700,200	1.83
日本	投資証券	森ヒルズリート投資法人	4,862	163,438.81	794,639,505	128,500	624,767,000	1.70
日本	投資証券	インヴィンシブル投資法人	17,307	44,393.61	768,320,227	33,250	575,457,750	1.57
日本	投資証券	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	1,806	334,160.17	603,493,275	298,800	539,632,800	1.47
日本	投資証券	大和証券リビング投資法人	5,222	101,213.44	528,536,584	102,100	533,166,200	1.45
日本	投資証券	大和証券オフィス投資法人	882	754,052.59	665,074,385	567,000	500,094,000	1.36
日本	投資証券	イオンリート投資法人	4,198	133,544.49	560,619,807	118,000	495,364,000	1.35

日本	投資証券	フロンティア不動産投資法人	1,374	401,396.83	551,519,256	349,500	480,213,000	1.31
日本	投資証券	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	2,700	196,664.85	530,995,109	170,700	460,890,000	1.26
日本	投資証券	ヒューリックリート投資法人	3,332	170,562.54	568,314,406	137,200	457,150,400	1.24
日本	投資証券	日本リート投資法人	1,344	434,340.14	583,753,160	334,500	449,568,000	1.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年10月30日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	98.00
合計	98.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 2年10月30日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	大阪取引所	東証REIT 20年12月限	買建	463	円	774,804,760	755,153,000	2.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

MUAM G - REITマザーファンド

投資状況

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	26,304,798,320	74.21
	オーストラリア	2,579,491,787	7.28
	イギリス	1,980,761,244	5.59
	シンガポール	1,404,229,904	3.96
	カナダ	677,122,683	1.91
	香港	642,507,930	1.81
	ベルギー	480,287,512	1.35
	フランス	462,945,800	1.31
	オランダ	237,044,344	0.67
	ニュージーランド	185,256,928	0.52

	スペイン	140,519,462	0.40
	ドイツ	90,329,166	0.25
	アイルランド	44,919,484	0.13
	韓国	30,451,604	0.09
	イスラエル	16,056,873	0.05
	イタリア	4,230,733	0.01
	小計	35,280,953,774	99.53
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	165,603,663	0.47
純資産総額		35,446,557,437	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 2年10月30日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	232,095	9,268.64	2,151,206,535	10,478.82	2,432,083,585	6.86
アメリカ	投資証券	EQUINIX INC	27,797	64,472.15	1,792,132,594	77,475.12	2,153,576,133	6.08
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	84,426	13,519.11	1,141,364,568	15,556.11	1,313,340,312	3.71
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE	47,730	21,745.73	1,037,923,991	24,147.95	1,152,581,940	3.25
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	131,294	7,305.41	959,157,093	5,714.29	750,253,042	2.12
オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	522,271	1,032.71	539,359,318	1,341.18	700,459,994	1.98
アメリカ	投資証券	REALTY INCOME CORP	108,487	7,053.02	765,161,310	6,121.19	664,069,756	1.87
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	96,190	12,207.49	1,174,239,046	6,632.68	637,998,066	1.80
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	44,356	19,958.72	885,289,010	14,239.19	631,593,866	1.78
アメリカ	投資証券	ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUIT	36,928	16,443.49	607,225,240	15,847.94	585,232,950	1.65
香港	投資証券	LINK REIT	644,400	1,030.54	664,081,943	812.02	523,268,910	1.48
アメリカ	投資証券	EQUITY RESIDENTIAL	107,508	7,663.81	823,921,210	4,838.79	520,209,280	1.47
アメリカ	投資証券	INVITATION HOMES INC	176,040	2,955.83	520,345,445	2,866.04	504,537,682	1.42
アメリカ	投資証券	EXTRA SPACE STORAGE INC	40,494	10,692.42	432,979,016	12,167.07	492,693,414	1.39
アメリカ	投資証券	VENTAS INC	117,110	5,077.63	594,641,827	4,173.53	488,763,269	1.38
アメリカ	投資証券	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	168,985	3,222.85	544,613,332	2,878.59	486,438,869	1.37
アメリカ	投資証券	DUKE REALTY CORP	115,730	3,604.56	417,155,963	3,957.01	457,945,693	1.29
イギリス	投資証券	SEGR0 PLC	373,133	1,185.88	442,493,608	1,203.18	448,947,654	1.27
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	30,762	15,066.13	463,464,580	14,523.70	446,778,367	1.26
アメリカ	投資証券	MID-AMERICA APARTMENT COMM	35,949	12,972.93	466,363,961	11,875.23	426,902,931	1.20
アメリカ	投資証券	ESSEX PROPERTY TRUST INC	20,501	28,668.97	587,742,572	20,666.86	423,691,461	1.20
アメリカ	投資証券	VICI PROPERTIES INC	167,405	2,392.26	400,477,772	2,431.95	407,120,590	1.15
アメリカ	投資証券	WP CAREY INC	54,657	7,752.69	423,738,903	6,496.70	355,090,460	1.00
アメリカ	投資証券	BOSTON PROPERTIES INC	44,497	12,582.48	559,882,624	7,493.54	333,440,227	0.94
アメリカ	投資証券	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	53,582	6,954.84	372,654,626	6,209.05	332,693,639	0.94
アメリカ	投資証券	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	164,839	2,049.03	337,760,676	1,897.44	312,772,772	0.88

アメリカ	投資証券	UDR INC	92,012	4,473.79	411,642,652	3,129.63	287,963,700	0.81
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	30,577	10,395.03	317,849,103	9,183.88	280,815,499	0.79
アメリカ	投資証券	CYRUSONE INC	36,732	6,910.28	253,828,738	7,598.14	279,095,025	0.79
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	1,622,589	243.30	394,786,153	158.91	257,847,565	0.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 2年10月30日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	99.53
合計	99.53

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

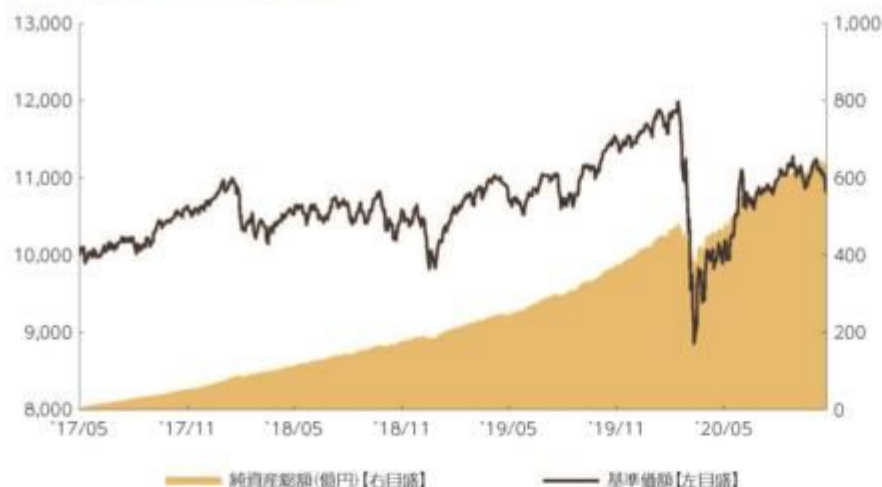
参考情報



運用実績

2020年10月30日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年5月9日(設定日)～2020年10月30日



■基準価額・純資産

基準価額	10,814円
純資産総額	629.7億円

■分配の推移

2020年4月	0円
2019年4月	0円
2018年4月	0円
設定来累計	0円

●分配金は1万口当たり、税引前

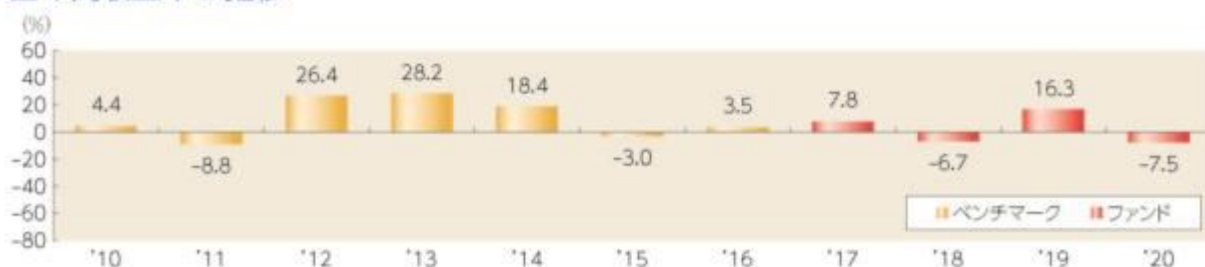
■主要な資産の状況

資産別構成	比率	組入上位通貨	比率	組入上位銘柄	種類	業種/種別	国・地域	比率
国内株式	12.3%	1 円	37.8%	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	小売	アメリカ	1.1%
国内債券	11.7%	2 アメリカドル	26.0%	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	メディア・娯楽	香港	0.8%
国内リート	12.2%	3 ユーロ	7.0%	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	株式	半導体・半導体製造装置	台湾	0.7%
外国株式	23.8%	4 香港ドル	3.3%	APPLE INC	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび部品	アメリカ	0.6%
外国債券	24.5%	5 イギリスポンド	2.0%	10.5 SOUTH AFRICA 261221	債券	国債	南アフリカ	0.2%
外国リート	12.4%	6 ブラジルレアル	1.6%	10(IN)BRAZIL NTN-F230101	債券	国債	ブラジル	0.2%
コールローン他 (負債控除後)	3.1%	7 ニュー台湾ドル	1.6%	0.95 CZECH REPUB 300515	債券	国債	チェコ	0.2%
合計	100.0%	8 メキシコペソ	1.5%	PROLOGIS INC	リート	—	アメリカ	0.9%
		9 韓国ウォン	1.5%	日本ビルファンド投資法人	リート	—	日本	0.8%
		10 オーストラリアドル	1.5%	EQUINIX INC	リート	—	アメリカ	0.8%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引（買建）	0.9%
債券先物取引（買建）	0.0%
不動産投信指数先物取引（買建）	0.3%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 外国株式の業種は、GICS(世界産業分類基準)によるもの。Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&Pが開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2020年は年初から10月30日までの収益率を表示
- 2016年以前はベンチマークの年間収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第３【ファンドの経理状況】

- １ 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第３８条の３および第５７条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- ２ 当ファンドは、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、当中間計算期間（令和２年４月28日から令和２年10月27日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）		
	第3期 [令和 2年 4月27日現在]	第4期中間計算期間末 [令和 2年10月27日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	548,955,317	747,911,146
親投資信託受益証券	45,316,502,661	63,207,812,378
流動資産合計	45,865,457,978	63,955,723,524
資産合計	45,865,457,978	63,955,723,524
負債の部		
流動負債		
未払解約金	57,005,716	61,123,263
未払受託者報酬	4,690,802	6,265,399
未払委託者報酬	28,144,761	37,394,187
未払利息	706	317
その他未払費用	844,284	1,127,708
流動負債合計	90,686,269	105,910,874
負債合計	90,686,269	105,910,874
純資産の部		
元本等		
元本	46,029,052,286	58,019,188,149
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	254,280,577	5,830,624,501
（分配準備積立金）	1,817,792,844	1,652,772,263
元本等合計	45,774,771,709	63,849,812,650
純資産合計	45,774,771,709	63,849,812,650
負債純資産合計	45,865,457,978	63,955,723,524

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）		
	第3期中間計算期間 自 平成31年 4月26日 至 令和 1年10月25日	第4期中間計算期間 自 令和 2年 4月28日 至 令和 2年10月27日
営業収益		
受取利息	1,033	2,873
有価証券売買等損益	1,462,084,952	5,248,703,904

	第3期中間計算期間 自 平成31年 4月26日 至 令和 1年10月25日	第4期中間計算期間 自 令和 2年 4月28日 至 令和 2年10月27日
営業収益合計	1,462,085,985	5,248,706,777
営業費用		
支払利息	107,517	134,684
受託者報酬	3,177,316	6,265,399
委託者報酬	19,311,720	37,394,187
その他費用	572,739	1,127,708
営業費用合計	23,169,292	44,921,978
営業利益又は営業損失（ ）	1,438,916,693	5,203,784,799
経常利益又は経常損失（ ）	1,438,916,693	5,203,784,799
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,438,916,693	5,203,784,799
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	2,643,995	410,256,122
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,248,627,702	254,280,577
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,112,931,818	1,315,064,133
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,112,931,818	1,315,064,133
剰余金減少額又は欠損金増加額	292,061,879	23,687,732
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	292,061,879	23,687,732
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,511,058,329	5,830,624,501

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年4月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は令和 2年 4月28日から令和 2年10月27日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第3期 [令和 2年 4月27日現在]	第4期中間計算期間末 [令和 2年10月27日現在]
１． 期首元本額	22,401,762,628円	46,029,052,286円
期中追加設定元本額	32,171,523,713円	16,978,404,115円
期中一部解約元本額	8,544,234,055円	4,988,268,252円
２． 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	254,280,577円	—円
３． 受益権の総数	46,029,052,286口	58,019,188,149口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第3期中間計算期間 自 平成31年 4月26日 至 令和 1年10月25日	第4期中間計算期間 自 令和 2年 4月28日 至 令和 2年10月27日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期 [令和 2年 4月27日現在]	第4期中間計算期間末 [令和 2年10月27日現在]
1 . 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2 . 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引 同左 （３）上記以外の金融商品 同左
3 . 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	第3期 [令和 2年 4月27日現在]	第4期中間計算期間末 [令和 2年10月27日現在]
1口当たり純資産額	0.9945円	1.1005円
(1万口当たり純資産額)	(9,945円)	(11,005円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[令和 2年10月27日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	133,436,154,214
株式	368,445,339,340
派生商品評価勘定	5,848,800
未収入金	1,227,149,622
未収配当金	3,143,577,421
未収利息	1,145,892
前払金	49,690,000
その他未収収益	30,092,401
差入委託証拠金	349,605,000
流動資産合計	506,688,602,690
資産合計	506,688,602,690
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	39,902,500
未払金	4,727,388,362
未払解約金	1,232,303,038
未払利息	56,701
受入担保金	128,524,656,080
流動負債合計	134,524,306,681
負債合計	134,524,306,681
純資産の部	
元本等	
元本	204,346,594,306
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	167,817,701,703
元本等合計	372,164,296,009
純資産合計	372,164,296,009
負債純資産合計	506,688,602,690

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年10月27日現在]
1. 期首	令和 2年 4月28日
期首元本額	158,531,435,318円
期中追加設定元本額	88,671,385,166円
期中一部解約元本額	42,856,226,178円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（国内株式）	456,770,287円
eMAXIS TOPIXインデックス	10,122,610,785円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,128,876,699円
eMAXIS バランス（波乗り型）	488,993,776円
コアバランス	307,387円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	185,549,831円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	273,788,248円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	199,700,025円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	12,041,408,688円
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,632,797,428円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	4,370,773,820円
つみたて日本株式（TOPIX）	3,922,988,073円
つみたて8資産均等バランス	1,924,669,023円
つみたて4資産均等バランス	551,704,084円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,345,350円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,764,391円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	2,348,250円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	140,207,442円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	118,805,311円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	60,971,279円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	400,622,178円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	63,665,489円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	3,979,811,743円

	[令和 2年10月27日現在]
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	2,445,649円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,363,296,394円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	2,587,117,323円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	1,094,686,346円
三菱ＵＦＪ ＤＣバランス・イノベーション（ＫＡＫＵＳＨＩＮ）	540,175,062円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	833,045,277円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	31,378,773円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	160,524,838円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	386,758,298円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	104,105,070円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	118,478,820円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	416,798,086円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	310,616,100円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	609,236,711円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	34,199,883円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	8,246,199,134円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ２０型（適格機関投資家限定）	205,706,382円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	2,358,514,684円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	40,513,423,292円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	390,212,742円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	5,294,723円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	2,818,210円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	396,143,536円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	806,447,419円
MUAMトピックスリスクコントロール（５％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	1,942,757円
MUAMトピックスリスクコントロール（１０％）インデックスファンド（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	4,893,972円
MUAM インデックスファンドＴＯＰＩＸｉ（適格機関投資家限定）	8,726,654円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	2,647,855,879円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	1,024,530,621円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	707,007,959円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	68,106,006円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	5,291,853,275円

	[令和 2年10月27日現在]
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	170,528,269円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,581,679,281円
MUKAM スマート・クオリティ・セクション2（適格機関投資家限定）	666,544,128円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	18,068,741,047円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	50,011,973円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-04（適格機関投資家限定）	180,798,369円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2019-11（適格機関投資家限定）	180,883,703円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	51,927,397円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07（適格機関投資家限定）	108,479,168円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	49,857,315円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンド	7,078,066,427円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	4,111,161円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	14,571,147円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	8,710,690円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	13,781,564円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA1	1,086,239,983円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA	206,668,152円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	23,418,875円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	171,943,255円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	14,643,288円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	87,230,579円
三菱ＵＦＪ <DC>TOPIX・ファンド	1,687,215,758円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	530,172,964円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	2,021,235,981円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,774,682,383円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,458,962,156円
三菱ＵＦＪ DC国内株式インデックスファンド	51,712,469,831円
合計	204,346,594,306円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	

	[令和 2年10月27日現在]
株式	121,811,877,120円
3. 受益権の総数	204,346,594,306口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年10月27日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年10月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,437,990,000	—	5,404,120,000	33,870,000
合計		5,437,990,000	—	5,404,120,000	33,870,000

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３ 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年10月27日現在]
1口当たり純資産額	1.8212円
(1万口当たり純資産額)	(18,212円)

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年10月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	19,746,329,791
コール・ローン	2,335,785,992
株式	598,099,183,531
投資証券	13,971,927,689
派生商品評価勘定	225,282,007
未収入金	138,156,995
未収配当金	436,386,442
差入委託証拠金	4,525,829,794
流動資産合計	639,478,882,241
資産合計	639,478,882,241
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	334,005,386
未払金	115,252,096
未払解約金	2,083,629,116
未払利息	992
流動負債合計	2,532,887,590
負債合計	2,532,887,590
純資産の部	
元本等	
元本	207,504,890,192
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	429,441,104,459
元本等合計	636,945,994,651
純資産合計	636,945,994,651
負債純資産合計	639,478,882,241

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年10月27日現在]
1. 期首	令和 2年 4月28日
期首元本額	165,616,329,813円
期中追加設定元本額	93,368,363,802円
期中一部解約元本額	51,479,803,423円
元本の内訳	
MAXIS 海外株式（MSCIコクサイ）上場投信	3,333,645,349円
MAXIS 全世界株式（オール・カントリー）上場投信	849,475,905円
ファンド・マネジャー（海外株式）	46,581,382円
eMAXIS 先進国株式インデックス	14,682,317,649円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,258,734,180円
eMAXIS バランス（波乗り型）	67,035,411円
コアバランス	221,237円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	50,951,876円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	83,176,419円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	56,981,171円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	41,847,482,352円
海外株式セレクション（ラップ向け）	1,124,981,735円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	2,570,233,548円
つみたて先進国株式	6,037,843,372円
つみたて8資産均等バランス	1,130,588,378円
つみたて4資産均等バランス	324,081,922円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	930,796円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,223,548円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,621,116円

	[令和 2年10月27日現在]
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	41,286,062円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	34,012,797円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	17,949,480円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	8,016,464,043円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	235,179,019円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カントリー）	13,852,353,812円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	19,157,201円
先進国株式インデックスファンド（ラップ向け）	8,311,726,615円
つみたて全世界株式	2,427,796円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	733,606円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	18,178,163,751円
eMAXIS 全世界株式インデックス	2,679,327,131円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式抑制型）	1,051,559,108円
三菱UFJ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,865,885,705円
三菱UFJ バランス・イノベーション（新興国投資型）	656,938,953円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	420,549,202円
三菱UFJ バランス・イノベーション（債券重視型）	539,152,326円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	226,968,889円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	61,133,651円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	74,613,595円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	288,144,405円
eMAXIS 最適化バランス（マイフoward）	208,061,860円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	422,989,053円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	25,626,491円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	8,034,383,362円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	120,023,173円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	1,383,670,405円
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	27,628,108,285円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	1,652,321円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	1,157,816,501円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8,118,695,735円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	22,348,022円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	111,011,208円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	2,048,823,197円

	[令和 2年10月27日現在]
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	793,067,240円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	719,595,744円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	51,021,902円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	3,236,869,715円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	108,001,202円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	2,045,886,951円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	674,722,351円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド（適格機関投資家限定）	10,994,288,479円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	38,674,960円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,046,624,935円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,191,920円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	4,417,509円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	2,915,629円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	4,995,167円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	50,104,502円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	7,030,248円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	50,859,762円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	8,653,046円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	51,411,745円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	5,404,743,826円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	157,227,887円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	597,771,140円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	600,838,353円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	528,931,873円
合計	207,504,890,192円
2. 受益権の総数	207,504,890,192口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年10月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年10月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	25,463,940,326	—	25,355,144,020	108,796,306
合計		25,463,940,326	—	25,355,144,020	108,796,306

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 2年10月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	アメリカドル	705,906,512	—	706,037,600	131,088
	カナダドル	18,261,954	—	18,259,700	2,254
	オーストラリアドル	25,095,705	—	25,092,480	3,225
	イギリスポンド	39,701,013	—	39,698,220	2,793
	スイスフラン	38,357,553	—	38,355,960	1,593
	ユーロ	87,629,745	—	87,597,300	32,445
	売建				
	香港ドル	19,466,469	—	19,482,320	15,851
	合計	934,418,951	—	934,523,580	72,927

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年10月27日現在]
1口当たり純資産額	3.0695円
(1万口当たり純資産額)	(30,695円)

新興国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年10月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	3,673,613,264
コール・ローン	198,115,361
株式	142,751,461,891
投資証券	108,011,835
派生商品評価勘定	92,044,028
未収入金	9,005,942
未収配当金	123,339,704
差入委託証拠金	1,493,177,064
流動資産合計	148,448,769,089
資産合計	148,448,769,089
負債の部	

[令和 2年10月27日現在]

流動負債	
派生商品評価勘定	5,590,062
未払金	125,889,914
未払解約金	154,464,456
未払利息	84
流動負債合計	285,944,516
負債合計	285,944,516
純資産の部	
元本等	
元本	57,008,407,641
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	91,154,416,932
元本等合計	148,162,824,573
純資産合計	148,162,824,573
負債純資産合計	148,448,769,089

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 新株予約権証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年10月27日現在]
1. 期首	令和 2年 4月28日
期首元本額	48,117,703,230円
期中追加設定元本額	12,952,819,469円
期中一部解約元本額	4,062,115,058円
元本の内訳	
MAXIS全世界株式（オール・カントリー）上場投信	157,906,656円
eMAXIS 新興国株式インデックス	12,382,272,788円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	1,526,817,825円
eMAXIS バランス（波乗り型）	167,918,170円
三菱UFJ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	379,290,963円
コアバランス	90,663円

	[令和 2年10月27日現在]
海外株式セレクション（ラップ向け）	97,716,678円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	3,141,725,815円
eMAXIS Slim 新興国株式インデックス	14,438,353,328円
つみたて新興国株式	2,739,739,499円
つみたて8資産均等バランス	1,381,838,724円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	454,294円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	629,582円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	1,775,342円
eMAXIS Slim 全世界株式（除く日本）	1,507,891,403円
eMAXIS Slim 全世界株式（3地域均等型）	283,106,909円
eMAXIS Slim 全世界株式（オール・カンントリー）	2,603,269,937円
新興国株式インデックス・オープン（ラップ向け）	639,879,253円
つみたて全世界株式	454,307円
三菱ＵＦＪ DC新興国株式インデックスファンド	11,237,544,484円
新興国株式インデックスオープン	433,487,452円
eMAXIS 全世界株式インデックス	502,378,576円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	763,239,022円
新興国株式インデックスファンド（ラップ向け）	978,767円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	23,730,446円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	139,831,665円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	116,702,646円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	462,619,955円
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	1,522,119,475円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	2,287,022円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	9,366,798円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	12,561,869円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	84,051,970円
MUKAM バランスファンド2020-04（適格機関投資家限定）	89,564,095円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	79,935,731円
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	76,875,532円
合計	57,008,407,641円
2. 受益権の総数	57,008,407,641口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年10月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 2年10月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	5,067,885,267	—	5,154,639,648	86,754,381
	合計	5,067,885,267	—	5,154,639,648	86,754,381

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 2年10月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	アメリカドル	62,819,040	—	62,880,000	60,960
	売建				
	アメリカドル	120,528,625	—	120,520,000	8,625
	インドルピー	71,130,000	—	71,500,000	370,000
合計		254,477,665	—	254,900,000	300,415

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年10月27日現在]
1口当たり純資産額	2.5990円
(1万口当たり純資産額)	(25,990円)

日本債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年10月27日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,258,313,868
国債証券	261,875,329,300
地方債証券	15,934,296,472
特殊債証券	20,749,892,638
社債証券	18,194,381,500
派生商品評価勘定	317,800
未収入金	2,161,671,552
未収利息	519,511,051
前払費用	17,293,371
差入委託証拠金	2,700,000
流動資産合計	322,713,707,552
資産合計	322,713,707,552
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	41,100
前受金	70,000
未払金	2,220,389,300
未払解約金	85,932,776

[令和 2年10月27日現在]

未払利息	1,384
流動負債合計	2,306,434,560
負債合計	2,306,434,560
純資産の部	
元本等	
元本	237,986,469,120
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	82,420,803,872
元本等合計	320,407,272,992
純資産合計	320,407,272,992
負債純資産合計	322,713,707,552

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年10月27日現在]
1. 期首	令和 2年 4月28日
期首元本額	466,457,260,282円
期中追加設定元本額	47,841,480,601円
期中一部解約元本額	276,312,271,763円
元本の内訳	
e M A X I S 国内債券インデックス	8,950,121,480円
e M A X I S バランス（ 8 資産均等型）	2,660,646,760円
e M A X I S バランス（波乗り型）	138,994,993円
コアバランス	2,088,105円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	1,111,301,916円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	567,174,773円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	220,130,510円
e M A X I S S l i m 国内債券インデックス	7,546,788,308円
国内債券セレクション（ラップ向け）	4,418,989,295円
e M A X I S S l i m バランス（ 8 資産均等型）	5,489,111,774円
つみたて 8 資産均等バランス	2,416,194,952円
つみたて 4 資産均等バランス	720,798,068円
e M A X I S マイマネージャー １９７０s	2,732,450円

	[令和 2年10月27日現在]
eMAXIS マイマネージャー 1980s	655,627円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	57,121円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035（確定拠出年金）	459,843,818円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045（確定拠出年金）	170,731,106円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055（確定拠出年金）	52,777,142円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060（確定拠出年金）	50,032,792円
国内債券インデックスファンド（ラップ向け）	11,930,186円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065（確定拠出年金）	1,933,267円
三菱UFJ アドバンス・バランス（安定型）	227,472,337円
三菱UFJ アドバンス・バランス（安定成長型）	245,533,740円
eMAXIS 債券バランス（2資産均等型）	68,820,823円
eMAXIS バランス（4資産均等型）	505,274,173円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	758,491,957円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	403,420,825円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	805,751,356円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	73,767,303円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	14,775,674円
三菱UFJ バランスファンド45VA（適格機関投資家限定）	69,438,287円
三菱UFJ バランスファンド40VA（適格機関投資家限定）	11,156,847,393円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型（適格機関投資家限定）	1,116,216,529円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型（適格機関投資家限定）	4,828,805,659円
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	133,417,184,380円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型（適格機関投資家限定）	525,651,385円
三菱UFJ バランスファンド55VA（適格機関投資家限定）	21,508,914円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型（適格機関投資家限定）	3,811,828円
三菱UFJ バランスファンド50VA（適格機関投資家限定）	4,849,407,366円
三菱UFJ バランスファンド20VA（適格機関投資家限定）	3,279,204,622円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	4,632,899,110円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	242,866,948円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	12,372,184,860円
MUKAM 日本債券インデックスファンド2（適格機関投資家限定）	3,979,341,112円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	4,296,838,435円

	[令和 2年10月27日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	464,386,656円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	463,972,979円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	15,895,250円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	27,666,950円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	10,706,163円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	12,818,234円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	79,926,731円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	174,103,971円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	52,783,584円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	98,935,540円
三菱UFJ <DC>日本債券インデックスファンド	4,234,835,220円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	2,063,161,340円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	3,838,076,523円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	2,205,176,425円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,355,474,095円
合計	237,986,469,120円
2. 受益権の総数	237,986,469,120口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年10月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連

[令和 2年10月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	455,720,000	—	456,000,000	280,000
合計		455,720,000	—	456,000,000	280,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年10月27日現在]
1口当たり純資産額	1.3463円
(1万口当たり純資産額)	(13,463円)

外国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年10月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	2,923,163,780
コール・ローン	134,508,584
国債証券	165,862,480,466
派生商品評価勘定	32,444
未収利息	1,104,199,703
前払費用	122,388,348
流動資産合計	170,146,773,325
資産合計	170,146,773,325
負債の部	
流動負債	

[令和 2年10月27日現在]

派生商品評価勘定	74,282
未払金	594,836,036
未払解約金	27,292,885
未払利息	57
流動負債合計	622,203,260
負債合計	622,203,260
純資産の部	
元本等	
元本	76,525,866,522
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	92,998,703,543
元本等合計	169,524,570,065
純資産合計	169,524,570,065
負債純資産合計	170,146,773,325

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年10月27日現在]
1. 期首	令和 2年 4月28日
期首元本額	69,541,707,703円
期中追加設定元本額	11,428,047,445円
期中一部解約元本額	4,443,888,626円
元本の内訳	
ファンド・マネジャー（海外債券）	332,744,999円
e M A X I S 先進国債券インデックス	5,960,719,286円
e M A X I S バランス（8資産均等型）	1,747,854,200円
e M A X I S バランス（波乗り型）	214,684,494円
コアバランス	1,762,820円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2030（確定拠出年金）	51,189,721円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2040（確定拠出年金）	36,428,438円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド2050（確定拠出年金）	20,132,046円

	[令和 2年10月27日現在]
eMAXIS Slim 先進国債券インデックス	6,460,918,381円
海外債券セレクション（ラップ向け）	1,891,874,185円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	3,610,591,099円
つみたて８資産均等バランス	1,585,435,904円
つみたて４資産均等バランス	455,104,455円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	458,487円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	198,339円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	34,516円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	24,148,511円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	13,285,502円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	5,745,939円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（先進国債券）	200,553,067円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	5,866,500円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	223,211円
三菱ＵＦＪ ＤＣ海外債券インデックスファンド	10,782,472,917円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	318,898,121円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	267,031,346円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	118,686,363円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	141,070,483円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	22,274,697円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	8,949,857円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５ＶＡ（適格機関投資家限定）	35,017,093円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,263,772,583円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ４０型（適格機関投資家限定）	1,464,236,598円
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	27,968,215,240円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ５０型（適格機関投資家限定）	641,406,728円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５ＶＡ（適格機関投資家限定）	6,508,028円
三菱ＵＦＪ バランスファンドＶＡ ３０型（適格機関投資家限定）	1,548,045円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,999,599,701円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	91,573,707円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家限定）	120,088,283円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	154,960,744円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	17,418,642円
MUKAM 外国債券インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	2,368,514,215円

	[令和 2年10月27日現在]
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	136,112,055円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	1,672,981円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	3,985,779円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,984,319円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	1,433,789円
三菱UFJ 外国債券インデックスファンドVA	37,645,454円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	19,410,026円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	35,299,178円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	24,001,422円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	36,047,557円
外国債券インデックスファンドi（適格機関投資家限定）	1,513,020,439円
三菱UFJ <DC>外国債券インデックスファンド	1,962,623,938円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	218,630,433円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	552,601,926円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	417,598,634円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	151,601,101円
合計	76,525,866,522円
2. 受益権の総数	76,525,866,522口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年10月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 2年10月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	195,957,296	—	195,976,000	18,704
	カナダドル	8,733,978	—	8,732,900	1,078
	オーストラリアドル	11,949,100	—	11,948,800	300
	イギリスポンド	28,659,068	—	28,648,200	10,868
	シンガポールドル	3,084,368	—	3,084,000	368
	スウェーデンクローネ	2,398,020	—	2,398,000	20
	ノルウェークローネ	1,135,010	—	1,134,000	1,010
	デンマーククローネ	4,999,250	—	4,995,000	4,250
	メキシコペソ	3,502,450	—	3,493,000	9,450
	イスラエルシェケル	2,162,825	—	2,162,300	525
	ポーランドズロチ	2,973,377	—	2,972,200	1,177
	ユーロ	178,447,496	—	178,416,000	31,496
合計		444,002,238	—	443,960,400	41,838

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年10月27日現在]
1口当たり純資産額	2,2153円
(1万口当たり純資産額)	(22,153円)

新興国債券インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年10月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	259,168,160
コール・ローン	18,713,873
国債証券	33,676,250,707
派生商品評価勘定	2,400
未収入金	18,969,984
未収利息	391,406,530
前払費用	39,923,640
流動資産合計	34,404,435,294
資産合計	
34,404,435,294	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	121,318
未払金	13,230,430
未払解約金	12,830,712
未払利息	7
流動負債合計	26,182,467
負債合計	
26,182,467	
純資産の部	
元本等	
元本	26,101,045,657
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,277,207,170
元本等合計	34,378,252,827
純資産合計	
34,378,252,827	
負債純資産合計	
34,404,435,294	

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	公社債は時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社等の提供する理論価格で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年10月27日現在]
1. 期首	令和 2年 4月28日
期首元本額	22,637,560,471円
期中追加設定元本額	4,001,557,681円
期中一部解約元本額	538,072,495円
元本の内訳	
e M A X I S バランス（８資産均等型）	2,945,943,215円
e M A X I S バランス（波乗り型）	362,831,124円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	723,961,719円
コアバランス	1,510,532円
海外債券セレクション（ラップ向け）	192,842,326円
e M A X I S S l i m バランス（８資産均等型）	6,101,562,500円
つみたて８資産均等バランス	2,679,637,898円
e M A X I S マイマネージャー １９７０s	775,723円
e M A X I S マイマネージャー １９８０s	1,341,455円
e M A X I S マイマネージャー １９９０s	233,661円
e M A X I S 新興国債券インデックス	4,377,980,683円
三菱ＵＦＪ ＤＣ新興国債券インデックスファンド	8,049,774,678円
新興国債券インデックスファンド（ラップ向け）	8,151,433円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	47,101,858円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	274,272,023円
e M A X I S 最適化バランス（マイフォワード）	226,740,994円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	60,493,833円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦs用）（適格機関投資家限定）	7,863,232円
アドバンスト・バランス（ＦＯＦs用）（適格機関投資家限定）	14,049,651円
世界８資産バランスファンドＶＬ（適格機関投資家限定）	23,977,119円
合計	26,101,045,657円
2. 受益権の総数	26,101,045,657口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年10月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

区分	[令和 2年10月27日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 2年10月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	タイバーツ	18,460,200	—	18,425,000	35,200
	メキシコペソ	25,267,675	—	25,199,500	68,175
	チェココルナ	13,166,870	—	13,166,000	870
	ハンガリーフォリント	3,359,683	—	3,359,070	613
	ポーランドズロチ	10,812,280	—	10,808,000	4,280
	南アフリカランド	6,802,740	—	6,793,500	9,240
	トルコリラ	1,942,440	—	1,939,500	2,940
	売建				
	ハンガリーフォリント	4,074,000	—	4,071,600	2,400
合計		83,885,888	—	83,762,170	118,918

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年10月27日現在]
1口当たり純資産額	1.3171円
(1万口当たり純資産額)	(13,171円)

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 2年10月27日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,122,990,209
投資証券	35,966,472,650
未収入金	102,730,364
未収配当金	302,616,424
未収利息	189,275
前払金	19,599,830
その他未収収益	310,857
差入委託証拠金	186,930,000
流動資産合計	46,701,839,609
資産合計	46,701,839,609
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	19,661,210
未払金	157,414,287
未払解約金	3,413,408
未払利息	4,301
受入担保金	9,631,890,134
流動負債合計	9,812,383,340
負債合計	9,812,383,340
純資産の部	
元本等	
元本	12,929,170,215
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	23,960,286,054
元本等合計	36,889,456,269
純資産合計	36,889,456,269
負債純資産合計	46,701,839,609

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 2年10月27日現在]
1. 期首	令和 2年 4月28日
期首元本額	11,091,593,909円
期中追加設定元本額	3,202,518,551円
期中一部解約元本額	1,364,942,245円
元本の内訳	
e M A X I S 国内リートインデックス	4,952,540,735円
e M A X I S バランス（8資産均等型）	1,330,705,931円
e M A X I S バランス（波乗り型）	164,772,629円
三菱ＵＦＪ < D C > J - R E I Tインデックスファンド	137,270,741円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	237,921,585円
J - R E I Tインデックスファンド（ラップ向け）	363,332,401円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	216,452,856円
e M A X I S S l i m バランス（8資産均等型）	2,756,069,132円
つみたて8資産均等バランス	1,220,468,979円
e M A X I S マイマネージャー 1970s	298,048円
e M A X I S マイマネージャー 1980s	405,785円
e M A X I S マイマネージャー 1990s	106,466円
e M A X I S S l i m 国内リートインデックス	1,190,201,972円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	2,964,387円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	21,222,097円
e M A X I S 最適化バランス（マイゴールキーパー）	14,741,092円
e M A X I S 最適化バランス（マイディフェンダー）	21,449,133円
e M A X I S 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	92,158,986円
e M A X I S 最適化バランス（マイフoward）	67,776,636円
e M A X I S 最適化バランス（マイストライカー）	27,277,756円
世界8資産バランスファンドV L（適格機関投資家限定）	7,879,768円
M U K A M アセットアロケーションファンド2020-07（適格機関投資家限定）	53,059,121円
M U K A M アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	50,093,979円
合計	12,929,170,215円
2. 貸付有価証券	
貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。	
投資証券	9,031,407,400円
3. 受益権の総数	12,929,170,215口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年10月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

投資証券関連

[令和 2年10月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	941,694,830	—	922,095,000	19,599,830
合計		941,694,830	—	922,095,000	19,599,830

（注）時価の算定方法

1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	[令和 2年10月27日現在]
1口当たり純資産額	2.8532円
(1万口当たり純資産額)	(28,532円)

MUAM G - R E I Tマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 2年10月27日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	222,778,117
コール・ローン	43,519,154
投資証券	36,316,458,045
派生商品評価勘定	13,935
未収入金	16,407,003
未収配当金	21,688,076
流動資産合計	36,620,864,330
資産合計	
36,620,864,330	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	8,263
未払金	160,225,657
未払解約金	11,052,762
未払利息	18
流動負債合計	171,286,700
負債合計	
171,286,700	
純資産の部	
元本等	
元本	24,735,388,904
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	11,714,188,726
元本等合計	36,449,577,630
純資産合計	36,449,577,630
負債純資産合計	36,620,864,330

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 2年10月27日現在]
1. 期首	令和 2年 4月28日
期首元本額	20,104,157,519円
期中追加設定元本額	6,299,696,293円
期中一部解約元本額	1,668,464,908円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（2ヵ月分配型）	169,487,071円
三菱ＵＦＪ 6資産バランスファンド（成長型）	124,087,021円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（分配型）	52,586,343円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（バランス型）	104,171,253円
三菱ＵＦＪ 資産設計ファンド（株式重視型）	46,868,259円
ファンド・マネジャー（海外リート）	28,757,333円
eMAXIS 先進国リートインデックス	6,941,929,733円
eMAXIS バランス（8資産均等型）	2,593,949,291円
eMAXIS バランス（波乗り型）	320,132,901円
三菱ＵＦＪ <DC>先進国REITインデックスファンド	2,792,997,408円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（8資産）（確定拠出年金）	478,094,229円
オルタナティブ資産セレクション（ラップ向け）	610,554,745円
eMAXIS Slim バランス（8資産均等型）	5,364,117,653円
つみたて8資産均等バランス	2,371,694,497円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	873,026円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	1,085,223円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	310,298円
eMAXIS Slim 先進国リートインデックス	1,966,165,755円
三菱ＵＦＪ 先進国リートインデックスファンド	34,431,335円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定型）	8,631,344円
三菱ＵＦＪ アドバンスト・バランス（安定成長型）	53,819,914円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	42,813,715円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	62,565,661円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	269,470,422円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	199,728,860円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	80,231,433円
世界8資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	15,834,181円
合計	24,735,388,904円
2. 受益権の総数	24,735,388,904口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 2年10月27日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 2年10月27日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	80,795,890	—	80,800,800	4,910
	カナダドル	2,302,594	—	2,302,310	284
	オーストラリアドル	9,409,776	—	9,409,680	96
	イギリスポンド	6,002,911	—	6,002,480	431
	香港ドル	3,836,556	—	3,839,680	3,124
	シンガポールドル	2,544,603	—	2,544,300	303
	ユーロ	5,948,448	—	5,947,200	1,248
合計		110,840,778	—	110,846,450	5,672

（注）時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- ２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（１口当たり情報）

	[令和 2年10月27日現在]
1口当たり純資産額	1.4736円
(1万口当たり純資産額)	(14,736円)

２【ファンドの現況】

【eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）】

【純資産額計算書】

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産総額	63,084,941,275
負債総額	105,598,855
純資産総額（ - ）	62,979,342,420
発行済口数	58,239,874,823口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.0814
（10,000口当たり）	（10,814）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産総額	495,587,120,990
負債総額	131,522,528,931
純資産総額（ - ）	364,064,592,059
発行済口数	204,720,271,822口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.7784
（10,000口当たり）	（17,784）

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産総額	618,838,672,431
負債総額	4,519,970,181
純資産総額（ - ）	614,318,702,250
発行済口数	207,104,631,077口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.9662
（10,000口当たり）	（29,662）

新興国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産総額	147,452,173,850
負債総額	297,563,872
純資産総額（ - ）	147,154,609,978
発行済口数	57,204,825,838口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.5724
（10,000口当たり）	（25,724）

日本債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産総額	320,332,854,220
負債総額	2,297,850,873
純資産総額（ - ）	318,035,003,347
発行済口数	236,461,838,585口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.3450
（10,000口当たり）	（13,450）

外国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産総額	169,062,981,542
負債総額	134,571,006
純資産総額（ - ）	168,928,410,536
発行済口数	76,761,359,739口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.2007
（10,000口当たり）	（22,007）

新興国債券インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産総額	34,050,376,911
負債総額	46,340,797
純資産総額（ - ）	34,004,036,114
発行済口数	26,219,388,137口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2969
（10,000口当たり）	（12,969）

東証ＲＥＩＴ指数マザーファンド

純資産額計算書

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産総額	46,520,085,317
負債総額	9,798,749,540
純資産総額（ - ）	36,721,335,777
発行済口数	13,040,806,916口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.8159
（10,000口当たり）	（28,159）

MUAM G - REITマザーファンド

純資産額計算書

令和 2年10月30日現在

（単位：円）

資産総額	35,729,664,750
負債総額	283,107,313
純資産総額（ - ）	35,446,557,437
発行済口数	24,957,555,083口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.4203
（10,000口当たり）	（14,203）

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

< 更新後 >

（１）資本金の額等

2020年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング１

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング２

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

< 更新後 >

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2020年10月30日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	864	14,495,793
追加型公社債投資信託	16	1,307,687
単位型株式投資信託	71	338,434
単位型公社債投資信託	28	157,319
合 計	979	16,299,233

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

< 更新後 >

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度に係る中間会計期

間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人
トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第34期 (平成31年3月31日現在)		第35期 (令和2年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	53,969,686	2	56,398,457
有価証券		1,403,513		1,960,318
前払費用		514,587		575,904
未収入金		2,284		14,559
未収委託者報酬		9,995,458		10,296,453
未収収益	2	560,483	2	638,994
金銭の信託	2	100,000	2	100,000
その他		153,256		254,330
流動資産合計		66,699,271		70,239,017
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	617,032	1	584,048
器具備品	1	665,247	1	871,893
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		1,910,713		2,084,375
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,670,753		3,369,611
ソフトウェア仮勘定		536,345		1,374,932
無形固定資産合計		4,222,921		4,760,365
投資その他の資産				
投資有価証券		21,408,781		16,704,756
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	1	824,268	1	819,255
長期差入保証金		593,536		565,358
前払年金費用		415,234		375,031
繰延税金資産		1,496,180		1,912,824
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		25,079,767		20,718,993
固定資産合計		31,213,401		27,563,734
資産合計		97,912,673		97,802,752

（単位：千円）

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	293,258	687,565

未払金				
未払収益分配金		170,281		131,478
未払償還金		448,695		395,400
未払手数料	2	3,990,054	2	4,026,078
その他未払金	2	3,961,765	2	3,818,195
未払費用	2	3,803,995	2	4,402,578
未払消費税等		194,852		629,469
未払法人税等		573,657		617,341
賞与引当金		901,135		933,517
役員賞与引当金		140,100		124,590
その他		868,992		701,285
流動負債合計		15,346,788		16,467,499
固定負債				
長期未払金		43,200		32,400
退職給付引当金		860,851		1,010,401
役員退職慰労引当金		144,303		130,784
時効後支払損引当金		247,767		238,811
固定負債合計		1,296,122		1,412,398
負債合計		16,642,910		17,879,897
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,069,594		25,847,605
利益剰余金合計		33,410,184		33,188,194
株主資本合計		80,143,028		79,921,039

(単位：千円)

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,733	1,815
評価・換算差額等合計	1,126,733	1,815
純資産合計	81,269,762	79,922,854
負債純資産合計	97,912,673	97,802,752

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）		第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	
営業収益				
委託者報酬		70,375,414		67,967,489
投資顧問料		2,505,299		2,385,084
その他営業収益		18,844		16,085
営業収益合計		72,899,557		70,368,658
営業費用				
支払手数料	2	28,533,952	2	27,106,451
広告宣伝費		739,643		696,418
公告費		500		1,000
調査費				
調査費		1,794,755		1,857,271
委託調査費		12,194,996		11,579,175
事務委託費		1,016,816		847,769
営業雑経費				
通信費		170,794		153,731
印刷費		427,442		427,118
協会費		48,375		52,053
諸会費		16,175		15,990
事務機器関連費		1,841,631		1,953,926
営業費用合計		46,785,083		44,690,907
一般管理費				
給料				
役員報酬		349,083		331,987
給料・手当		6,453,717		6,611,427
賞与引当金繰入		901,135		933,517
役員賞与引当金繰入		140,100		124,590
福利厚生費		1,234,293		1,276,950
交際費		13,011		11,871
旅費交通費		200,426		165,891
租税公課		373,201		360,165
不動産賃借料		654,886		647,402
退職給付費用		428,912		422,919
役員退職慰労引当金繰入		51,159		48,183
固定資産減価償却費		1,252,321		1,307,555
諸経費		523,213		427,212
一般管理費合計		12,575,461		12,669,674
営業利益		13,539,012		13,008,076

(単位：千円)

	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）		第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	
営業外収益				
受取配当金		181,073		90,965
受取利息	2	1,913	2	4,169
投資有価証券償還益		416,706		585,179
収益分配金等時効完成分		44,392		101,734
受取賃貸料	2	38,388	2	65,808

その他	11,871	19,987
営業外収益合計	694,346	867,845
営業外費用		
投資有価証券償還損	118,173	96,379
時効後支払損引当金繰入	1,166	-
事務過誤費	420	3,483
賃貸関連費用	35,994	20,339
その他	1,481	1,920
営業外費用合計	157,235	122,122
経常利益	14,076,123	13,753,799
特別利益		
投資有価証券売却益	501,778	174,842
特別利益合計	501,778	174,842
特別損失		
投資有価証券売却損	135,399	75,963
投資有価証券評価損	62,310	163,865
固定資産除却損	1 4,848	1 8,832
固定資産売却損	225	435
システム関連費	322,986	-
商標使用料	90,000	-
特別損失合計	615,770	249,096
税引前当期純利益	13,962,130	13,679,545
法人税、住民税及び事業税	2 4,420,179	2 4,146,534
法人税等調整額	100,112	79,824
法人税等合計	4,320,066	4,226,359
当期純利益	9,642,064	9,453,186

(3) 【株主資本等変動計算書】

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							11,363,380	11,363,380	11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,721,316	1,721,316	1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	358,179	358,179	358,179

当期変動額合計	358,179	358,179	2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							9,675,175	9,675,175	9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	221,989	221,989	221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124,917	1,124,917	1,124,917
当期変動額合計	1,124,917	1,124,917	1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
建物	551,025千円	599,542千円
器具備品	1,350,407千円	1,408,613千円
投資不動産	138,024千円	145,391千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
預金	240,211千円	314,247千円
未収収益	25,307千円	15,773千円
金銭の信託	100,000千円	100,000千円
未払手数料	671,568千円	712,210千円
その他未払金	3,217,341千円	3,029,426千円
未払費用	444,754千円	432,019千円

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
建物	2,547千円	—
器具備品	2,301千円	8,832千円
計	4,848千円	8,832千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
支払手数料	5,298,064千円	5,234,629千円
受取利息	3千円	2千円
受取賃貸料	38,388千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,216,517千円	3,030,180千円

（株主資本等変動計算書関係）

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	11,363,380千円
1株当たり配当額	53,707円
基準日	平成30年3月31日
効力発生日	平成30年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,675,175千円
1株当たり配当額	45,728円
基準日	平成31年3月31日
効力発生日	令和 元年6月27日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
1年内	675,956千円	675,956千円
1年超	675,956千円	—
合計	1,351,912千円	675,956千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	-
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	-
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	-
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	-
資産計	86,722,080	86,722,080	-
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	-
負債計	3,990,054	3,990,054	-

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	-
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	-
(3) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	-
(4) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	-
資産計	85,328,625	85,328,625	-
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	-
負債計	4,026,078	4,026,078	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
非上場株式	55,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第34期(平成31年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	-	-	-
未収委託者報酬	9,995,458	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

第35期(令和2年3月31日現在)

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	-	-	-
未収委託者報酬	10,296,453	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				

投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,655,228	5,652,257	4,813,929	27,375

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,012,389	8,573,551	561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,774,369	9,937,087	1,162,718
	小計	8,774,369	9,937,087	1,162,718
合計		18,633,714	18,631,098	2,616

3. 売却したその他有価証券

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	140,240	58,440	-
債券	-	-	-
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	-	15,060
債券	-	-	-
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,729,252 千円	3,712,289 千円
勤務費用	193,531	204,225
利息費用	24,351	17,557
数理計算上の差異の発生額	15,898	52,430
退職給付の支払額	218,947	162,904
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,712,289	3,718,736

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
年金資産の期首残高	2,723,393 千円	2,666,937 千円
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の発生額	4,606	164,633
事業主からの拠出額	102,564	51,282
退職給付の支払額	203,077	140,518
年金資産の期末残高	2,666,937	2,460,824

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,125,760 千円	2,969,807 千円
年金資産	2,666,937	2,460,824
	458,822	508,982
非積立型制度の退職給付債務	586,529	748,929
未積立退職給付債務	1,045,351	1,257,911
未認識数理計算上の差異	114,968	203,136
未認識過去勤務費用	484,766	419,405
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	445,616	635,370
退職給付引当金	860,851	1,010,401
前払年金費用	415,234	375,031

貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	445,616	635,370
-------------------------	---------	---------

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
勤務費用	193,531 千円	204,225 千円
利息費用	24,351	17,557
期待運用収益	48,664	47,757
数理計算上の差異の費用処理額	43,633	24,035
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	5,986	6,427
確定給付制度に係る退職給付費用	284,199	269,848

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
債券	63.9 %	64.7 %
株式	33.2	32.3
その他	2.9	3.0
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
割引率	0.035～0.49%	0.095～0.52%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度144,712千円、当事業年度153,070千円であります。

（税効果会計関係）

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第34期 (平成31年3月31日現在)	第35期 (令和2年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	436,050千円	427,046千円
投資有価証券評価損	223,821	226,322
未払事業税	109,109	117,461
賞与引当金	275,927	285,842
役員賞与引当金	19,428	19,703
役員退職慰労引当金	44,185	40,046
退職給付引当金	263,592	309,384

減価償却超過額	157,741	96,767
委託者報酬	264,398	213,044
長期差入保証金	31,721	40,180
時効後支払損引当金	75,866	73,124
連結納税適用による時価評価	148,858	57,656
その他	71,320	123,248
繰延税金資産 小計	2,122,023	2,029,829
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,122,023	2,029,829
繰延税金負債		
前払年金費用	127,144	114,834
連結納税適用による時価評価	1,320	1,260
その他有価証券評価差額金	497,269	801
その他	108	109
繰延税金負債 合計	625,842	117,005
繰延税金資産の純額	1,496,180	1,912,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第34期（平成31年3月31日現在）及び第35期（令和2年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）及び第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,298,064 千円 695,834 千円	未払手数料 未払費用	671,568 千円 365,510 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,234,629 千円 583,270 千円	未払手数料 未払費用	712,210 千円 302,681 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻 (注3)	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを

(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、

(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

- ３．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
- ４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
１株当たり純資産額	384,107.08円	377,741.17円
１株当たり当期純利益金額	45,571.50円	44,678.80円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第34期 （自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）	第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,642,064	9,453,186
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)		
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		51,757,620
有価証券		47,281
前払費用		533,748
未収入金		22,328
未収委託者報酬		11,205,707
未収収益		1,109,882
金銭の信託		200,000
その他		216,914
流動資産合計		65,093,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	561,961
器具備品	1	1,130,570
土地		628,433
有形固定資産合計		2,320,965
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		3,039,396

ソフトウェア仮勘定		2,003,918
無形固定資産合計		5,059,137
投資その他の資産		
投資有価証券		17,150,138
関係会社株式		320,136
投資不動産	1	817,921
長期差入保証金		552,888
前払年金費用		316,933
繰延税金資産		1,088,156
その他		45,230
貸倒引当金		23,600
投資その他の資産合計		20,267,805
固定資産合計		27,647,907
資産合計		92,741,391

(単位：千円)

第36期中間会計期間

(令和2年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		326,091
未払金		
未払収益分配金		158,732
未払償還金		133,877
未払手数料		4,401,647
その他未払金		2,173,325
未払費用		4,669,476
未払消費税等	2	507,145
未払法人税等		523,722
賞与引当金		895,400
役員賞与引当金		76,200
その他		699,988
流動負債合計		14,565,607
固定負債		
長期未払金		21,600
退職給付引当金		1,075,559
役員退職慰労引当金		133,578
時効後支払損引当金		248,354
固定負債合計		1,479,092
負債合計		16,044,700
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712
利益剰余金		
利益準備金		342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		6,998,000
繰越利益剰余金		20,902,380
利益剰余金合計		28,242,970
株主資本合計		74,975,814

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)	
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,720,876
評価・換算差額等合計	1,720,876
純資産合計	76,696,691
負債純資産合計	92,741,391

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
営業収益	
委託者報酬	32,500,161
投資顧問料	1,178,818
その他営業収益	6,615
営業収益合計	33,685,595
営業費用	
支払手数料	12,792,753
広告宣伝費	275,488
公告費	250
調査費	
調査費	1,005,823
委託調査費	5,663,034
事務委託費	344,079
営業雑経費	
通信費	208,539
印刷費	182,427
協会費	26,229
諸会費	8,309
事務機器関連費	917,566
その他営業雑経費	126
営業費用合計	21,424,626
一般管理費	
給料	
役員報酬	171,181
給料・手当	2,786,316
賞与引当金繰入	895,400
役員賞与引当金繰入	76,200
福利厚生費	625,724
交際費	1,235
旅費交通費	10,767
租税公課	186,405
不動産賃借料	327,689
退職給付費用	229,835
役員退職慰労引当金繰入	11,763
固定資産減価償却費	643,956
諸経費	188,448
一般管理費合計	6,154,923
営業利益	6,106,045

(単位：千円)

第36期中間会計期間
（自 令和2年4月1日
至 令和2年9月30日）

営業外収益	
受取配当金	17,539
受取利息	2,089
投資有価証券償還益	24,505
収益分配金等時効完成分	275,165
受取賃貸料	32,904
その他	9,312
営業外収益合計	361,516
営業外費用	
投資有価証券償還損	37,772
時効後支払損引当金繰入	13,892
賃貸関連費用	1 6,562
その他	2,149
営業外費用合計	60,377
経常利益	6,407,184
特別利益	
投資有価証券売却益	157,075
特別利益合計	157,075
特別損失	
投資有価証券売却損	37,339
特別損失合計	37,339
税引前中間純利益	6,526,919
法人税、住民税及び事業税	1,948,492
法人税等調整額	65,981
法人税等合計	2,014,473
中間純利益	4,512,445

(3)中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

(単位：千円)

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当中間期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
中間純利益							4,512,445	4,512,445	4,512,445
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	4,945,224	4,945,224	4,945,224
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	20,902,380	28,242,970	74,975,814

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当中間期変動額			

剰余金の配当			9,457,670
中間純利益			4,512,445
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	1,719,061	1,719,061	1,719,061
当中間期変動額合計	1,719,061	1,719,061	3,226,163
当中間期末残高	1,720,876	1,720,876	76,696,691

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 2年～20年

投資不動産 3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

す。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月27日に成立しておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

1 減価償却累計額

	第36期中間会計期間 (令和2年9月30日現在)
建物	621,629千円
器具備品	1,475,730千円
投資不動産	148,595千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

（中間損益計算書関係）

1 減価償却実施額

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
有形固定資産	83,458千円
無形固定資産	560,498千円
投資不動産	3,204千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

（リース取引関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	337,978千円
1年超	-
合 計	337,978千円

（金融商品関係）

第36期中間会計期間(令和2年9月30日現在)

金融商品の時価等に関する事項

令和2年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	51,757,620	51,757,620	-
(2) 有価証券	47,281	47,281	-
(3) 未収委託者報酬	11,205,707	11,205,707	-
(4) 投資有価証券	17,118,778	17,118,778	-
資産計	80,129,387	80,129,387	-
(1) 未払手数料	4,401,647	4,401,647	-
負債計	4,401,647	4,401,647	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、

異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

第36期中間会計期間（令和2年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関係会社株式320,136千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,690,037	11,992,800	2,697,236
	小 計	14,690,037	11,992,800	2,697,236
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	2,476,022	2,692,895	216,872
	小 計	2,476,022	2,692,895	216,872
合 計		17,166,060	14,685,695	2,480,364

（注）非上場株式（中間貸借対照表計上額31,360千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （令和2年9月30日現在）
1株当たり純資産額	362,493.28円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額（千円）	76,696,691
普通株式に係る中間期末の純資産額（千円）	76,696,691
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数（株）	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	21,327.27円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	4,512,445
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2020年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2020年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社ジャパンネット銀行	37,250 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社千葉銀行	145,069 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社新生銀行	512,204 百万円	銀行業務を営んでいます。
株式会社東京スター銀行	26,000 百万円	銀行業務を営んでいます。
a uカブコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岡三オンライン証券株式会社	2,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
岩井コスモ証券株式会社	13,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社CONNECT	8,300 百万円 (2020年5月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
GMOクリック証券株式会社	4,346 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

マネックス証券株式会社	12,200 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
フィデリティ証券株式会社	10,007 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ほくほくＴＴ証券株式会社	1,250 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
松井証券株式会社	11,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
丸三証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ＬＩＮＥ証券株式会社	20,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪ国際投信株式会社	2,000 百万円	金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業を営んでいます。

3【資本関係】

< 訂正前 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2020年4月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

< 訂正後 >

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2020年10月末現在）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

独立監査人の中間監査報告書

令和２年12月２日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているeMAXIS Slim バランス（８資産均等型）の令和２年４月28日から令和２年10月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）の令和２年10月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和２年４月28日から令和２年10月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和2年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和2年11月30日

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪ国際投信株式会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは中間監査の対象に含まれていません。